

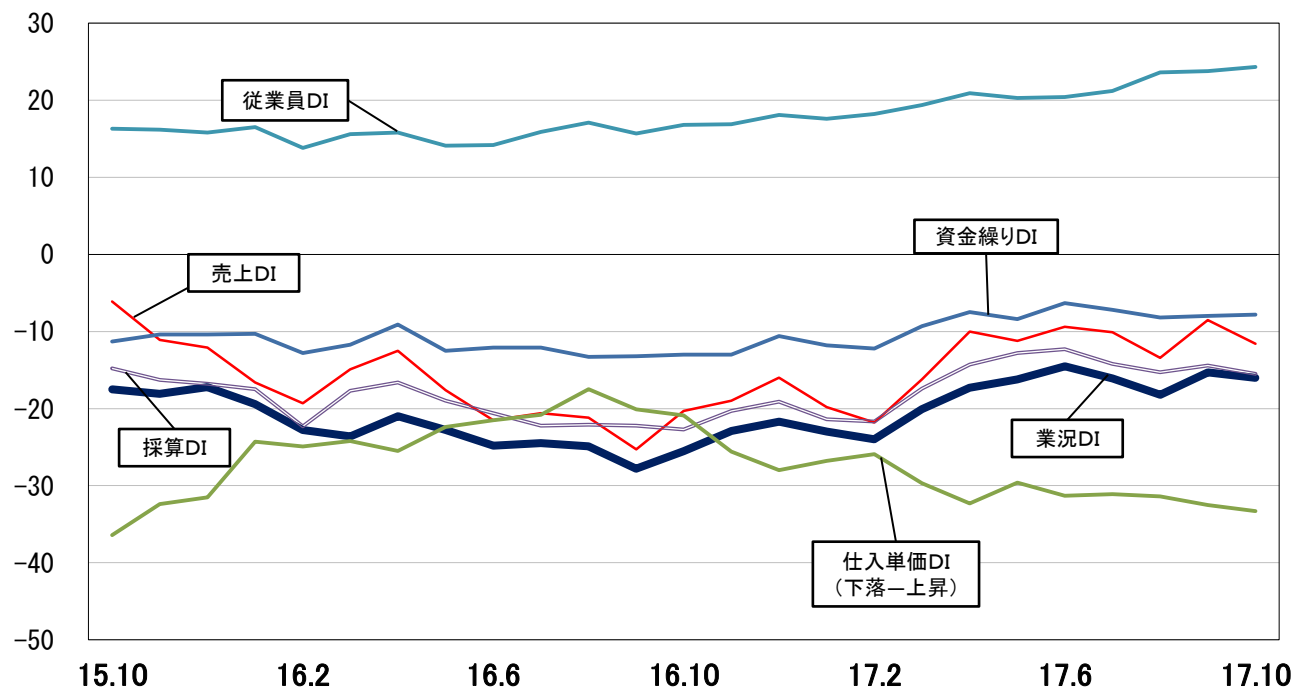
業況DIは、ほぼ横ばい。先行きは慎重な見方残るも、緩やかな回復を見込む

ポイント

▶ 10月の全産業合計の業況DIは、▲16.0と、前月から▲0.7ポイントのほぼ横ばい。電子部品、自動車、産業用機械関連の生産や、インバウンドを含む観光需要が引き続き堅調に推移した。他方、公共工事の不服感を指摘する声が聞かれたほか、長雨などの天候不順による客足減少、人手不足の影響拡大、運送費・原材料費の上昇、消費者の低価格志向を指摘する声も多い。中小企業の景況感は総じて緩やかな回復基調が続いているものの、そのマインドには依然として鈍さが見られ、足元ではほぼ横ばいの動きとなっている。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲14.1(今月比+1.9ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。輸出や設備投資の堅調な推移や株高進行による個人消費の持ち直し、インバウンドを含めた観光需要拡大などへの期待感がうかがえる。他方、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の影響の深刻化、運送費・原材料費の上昇などを懸念する声も多く、中小企業においては先行きへの慎重な見方が残っている。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年10月以降)



2017年度の設備投資動向

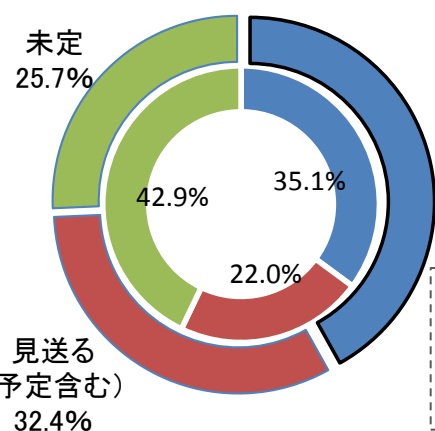
- ▶ 2017年度に設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は41.9%と、前年同月調査と比べ、6.8ポイント増加し、「見送る」は32.4%と、10.4ポイント増加。他方、「未定」は25.7%と、17.2ポイント減少
- ▶ 国内の新規設備投資の目的は、「能力増強」が61.3%、「省力化・合理化」は42.9%、「製品・サービスの品質向上」が38.7%
- ▶ 設備投資を見送る(未定含む)理由は、「今後の経済状況が不透明なため」が45.1%となった。他方、新規設備投資を実施・積極化する条件は、「業績の改善(見込み含む)」が74.7%

【中小企業の声】

- ▶ 新素材・新加工技術への対応や、同業他社との差別化を目的とした自社商品開発のため、設備の能力増強を行い、売上が増加した (井原 半導体製造業)
- ▶ 人手不足の懸念のため、通信販売部門でIT投資を行い、必要な人員を3名から1名に削減できた。今後も積極的に設備投資をして利益を創出したい (東京 金物建材卸売業)
- ▶ 売上は堅調で引き合いもあるが、車両を増やしてもドライバーがいなかったため、設備投資は見送らざるを得ない。 (札幌 運送業)

◆2017年度の設備投資動向について

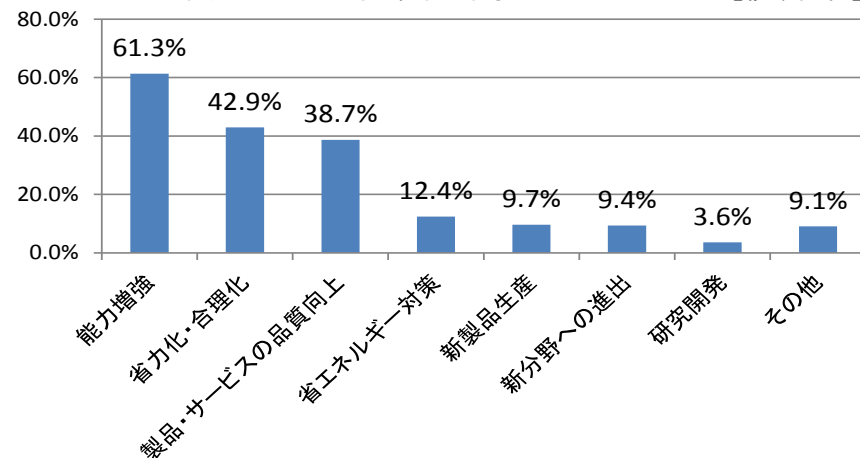
※円グラフの外側が今回調査、内側が前年同月調査



設備投資を行う(予定含む)
41.9%

【参考】
2016年度の設備投資実績
・実施した …49.1%
・実施しなかった …50.9%

＜2017年度の国内の新規設備投資の目的＞ 【複数回答】



※国内において新規設備投資・既存設備改修(設備性能向上を伴う)を行う企業の回答

＜設備投資を見送る(未定含む)理由＞ 【複数回答・上位5項目】

今後の経済状況が不透明なため	45.1%
現状の設備が適正水準であるため	38.6%
業績の改善がみられないため(見込み含む)	24.7%
経営上の課題として設備投資より優先する事項(賃上げなど)があるため	18.3%
レンタルやリースなど外注を活用するため	10.1%

※設備投資を見送る(予定含む)・未定の企業の回答

＜新規設備投資を実施・積極化する条件＞ 【複数回答・上位5項目】

業績の改善(見込み含む)	74.7%
今後の日本経済回復への期待	26.3%
税制面での優遇措置拡充(機械等の投資減税拡充・固定資産税減免等)	21.6%
設備稼働のための人材の確保	18.4%
資金調達の円滑化(金融機関からの借入・返済等)	13.5%

※全企業の回答

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

— 2017年10月調査結果 —

業況DIは、ほぼ横ばい。先行きは慎重な見方残るも、緩やかな回復を見込む

<結果のポイント>

- ◇10月の全産業合計の業況DIは、▲16.0と、前月から▲0.7ポイントのほぼ横ばい。電子部品、自動車、産業用機械関連の生産や、インバウンドを含む観光需要が引き続き堅調に推移した。他方、公共工事の不服感を指摘する声が聞かれたほか、長雨などの天候不順による客足減少、人手不足の影響拡大、運送費・原材料費の上昇、消費者の低価格志向を指摘する声も多い。中小企業の景況感は総じて緩やかな回復基調が続いているものの、そのマインドには依然として鈍さが見られ、足元でほぼ横ばいの動きとなっている。
- ◇業種別では、建設業は、民間工事は堅調なものの、一部の地域で公共工事の不服感を指摘する声が聞かれ、悪化。製造業は、電子部品や自動車、産業用機械関連を中心に堅調に推移する一方、人手不足の影響拡大、鉄鋼などの原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、ほぼ横ばい。卸売業は、運送費上昇分の価格転嫁が遅れているとの声があるものの、原材料や部品など、堅調な製造業からの受注増が全体を押し上げ、改善。小売業は、長雨などの天候不順による足元の客足減少に加え、消費者の節約志向を指摘する声も根強く、悪化。一方、好調に推移するインバウンドの恩恵を指摘する声や、一部では高付加価値品の消費持ち直しの動きを指摘する声も聞かれる。サービス業は、悪化。最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失といった人手不足の影響が足かせとなり、幅広い業種の業況感を押し下げた。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲14.1（今月比+1.9ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。輸出や設備投資の堅調な推移や株高進行による個人消費の持ち直し、インバウンドを含めた観光需要拡大などへの期待感がうかがえる。他方、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の影響の深刻化、運送費・原材料費の上昇などを懸念する声も多く、中小企業においては先行きへの慎重な見方が残っている。

調査要領

○調査期間 2017年10月16日～20日

○調査対象 全国の422商工会議所が3,861企業にヒアリング

(内訳) 建設業：649 製造業：835 卸売業：463 小売業：774 サービス業：1140

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、卸売業で改善、製造業ではほぼ横ばい、その他の 3 業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⬆	⇄	⇄	⇄	⬇

- ・「鉄鋼や合板などの建材価格が上昇傾向にあり、採算は悪化。公共工事の発注量に陰りが見え始めており、手持ち工事が不足している」(土木工事業)
- ・「民間工事を中心に工事案件は豊富なため、売上は改善した。だが、自社の人手不足のほか、下請企業の手不足も深刻なため、受注を見送ることが増えている」(一般工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⬇	⇄	⬇	⬇

- ・「新造船需要の低迷で取引先からの発注が減り、売上・採算は悪化が続いてきたが、ようやく新規受注が決まり、今後の生産活動の見通しが立ってきた」(金属製品製造業)
- ・「世界的な需要増で、自動車やロボット関連からの引き合いが多く、売上は改善。すでにフル生産の状態だが、それでも需要増に追い付かない」(電子部品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⬆	⇄	⇄	⬇	⇄

- ・「建設業の民間工事受注が堅調で、売上は改善。幹線道路沿線では、インバウンド需要獲得を目指し、ホテル建設など不動産活用の動きがあり、今後の受注増が期待できる」(建設資材等卸売業)
- ・「運送費や仕入価格の上昇により収益が圧迫されている。販売価格への転嫁は難しいため、利益率の高い商品へ転換するなど仕入商品を見直し、粗利の確保に努める」(飲食料品卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⬇	⇄

- ・「長雨などの天候不順により大幅に客数が減少した。最低賃金上昇によりコスト増が見込まれるが、消費者の生活防衛意識や競合他社の価格設定などを考慮すると値上げには踏み切れない」(スーパーマーケット)
- ・「気温の低下に伴い秋冬物衣料に動きが見られたことに加え、インバウンド需要が引き続き好調で、売上は改善した。ハロウィンをテーマにしたイベント開催の効果も出ている」(百貨店)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⬇	⬇	⬇	⇄	⬇

- ・「売上は堅調だが、人材の確保に苦戦している。求人にする費用が売上の 2% 近くに達するなど、利益が大幅に圧縮され、採算悪化となった」(飲食業)
- ・「自動車関連等の製造業や建設業からの引き合いが好調で、鉄鋼やアルミなどを中心に配送需要が増加した」(運送業)

【業況についての判断】

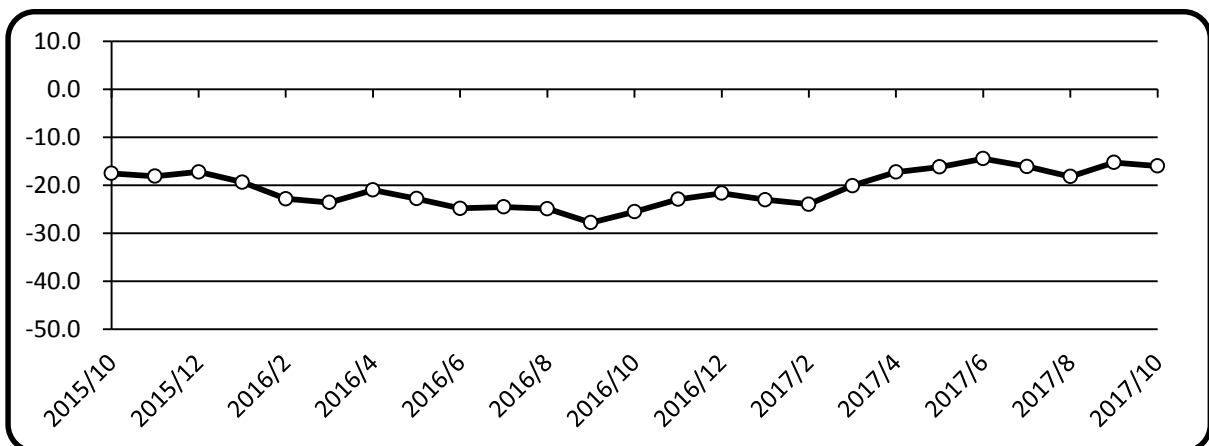
- 業種別では、建設業は、民間工事は堅調なもの、一部の地域で公共工事の一服感を指摘する声が聞かれ、悪化。製造業は、電子部品や自動車、産業用機械関連を中心に堅調に推移する一方、人手不足の影響拡大、鉄鋼などの原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、ほぼ横ばい。卸売業は、運送費上昇分の価格転嫁が遅れているとの声があるものの、原材料や部品など、堅調な製造業からの受注増が全体を押し上げ、改善。小売業は、長雨などの天候不順による足元の客足減少に加え、消費者の節約志向を指摘する声も根強く、悪化。一方、好調に推移するインバウンドの恩恵を指摘する声や、一部では高付加価値品の消費持ち直しの動きを指摘する声も聞かれる。サービス業は、悪化。最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失といった人手不足の影響が足かせとなり、幅広い業種の業況感を押し下げた。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲14.1（今月比+1.9ポイント）と、改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業、卸売業、サービス業はほぼ横ばい。改善を見込むその他の2業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.1
建設	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 11.4	▲ 8.9
製造	▲ 12.2	▲ 8.6	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 9.1
卸売	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 19.2	▲ 13.1	▲ 13.9
小売	▲ 36.5	▲ 32.1	▲ 33.9	▲ 36.3	▲ 31.4	▲ 34.6	▲ 28.4
サービス	▲ 5.4	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 17.2	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 11.9

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

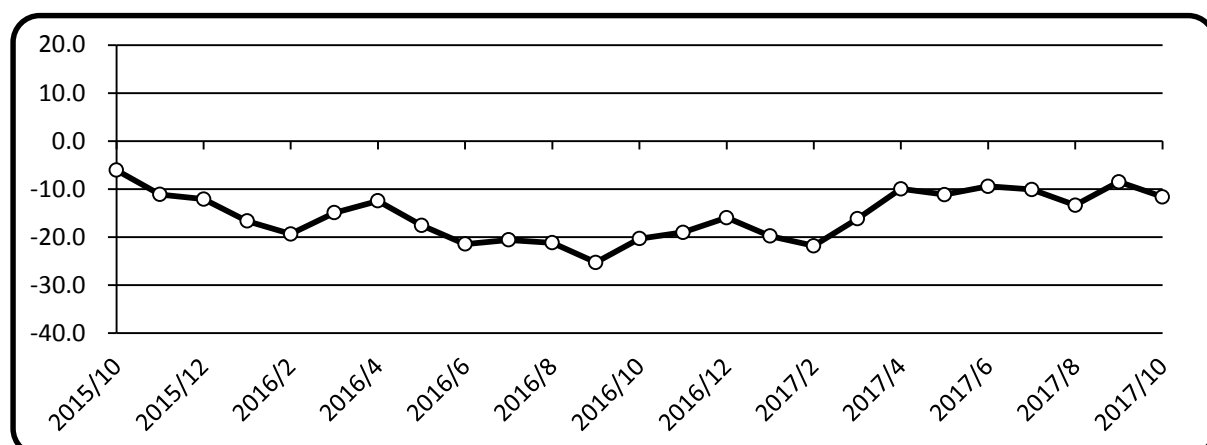
- 売上面では、全産業合計の売上DIは▲11.6（前月比▲3.1ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、都市部の再開発やオリンピック関連工事を中心とする民間工事は堅調なもの、受注機会の損失など深刻な人手不足の影響が広がる中、公共工事の一服感を指摘する声が聞かれ、悪化。製造業は、電子部品や自動車、産業用機械関連の生産が全体を牽引する状況が続くものの、人手不足に伴う受注機会の損失により売上が伸び悩み、悪化。卸売業は、堅調な製造業からの受注増が全体を押し上げ、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことにより留意が必要。小売業は、根強い消費者の節約志向を指摘する声が聞かれる中、長雨などの天候不順による客足の減少が重なり、悪化。他方、株価上昇による高付加価値品の消費持ち直しや、気温の急激な冷え込みにより秋冬物衣料品が動いたとの声も聞かれた。サービス業は、ソフトウェア業や運送業をはじめ幅広い業種から、人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が聞かれたほか、飲食業やレジャー関連業からは、天候不順により客足が落ちたとの声もあり、悪化。
- 向こう3か月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲8.2（今月比+3.4ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。改善を見込むその他の4業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 10.1	▲ 13.4	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 8.2
建設	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 2.0
製造	▲ 4.3	▲ 6.4	0.0	▲ 5.5	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.2
卸売	▲ 3.3	8.1	▲ 4.1	▲ 9.9	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 4.9
小売	▲ 30.7	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 31.3	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.1
サービス	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 13.8	▲ 8.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3か月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

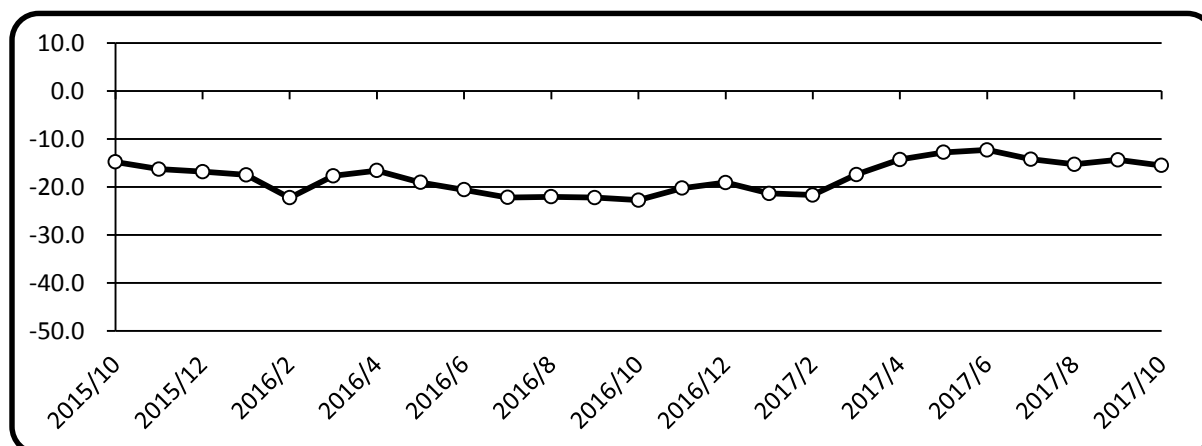
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲15.5（前月比▲1.1ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、悪化。人手不足に伴う人件費・外注費の増大や、鉄鋼・合板を中心とした資材価格の高止まりが収益の圧迫要因となっている。製造業は、電子部品や自動車関連などの生産・輸出は堅調なもの、人件費や金属、水産物などの原材料費の上昇が足かせとなり、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。卸売業は、改善したもの、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。人件費や物流コスト増加分の価格転嫁が進まず、収益を圧迫しているとの声が聞かれる。小売業は、根強い消費者の低価格志向や、天候不順に伴い客数減少が見られた一方、好調なインバウンド需要が下支えする中、高付加価値品の消費の持ち直しを指摘する声があり、ほぼ横ばい。サービス業は、最低賃金を含め人件費の上昇が幅広い業種の収益を圧迫しており、悪化。また、飲食業や宿泊業からは、水産物の仕入価格上昇による採算悪化を指摘する声が多く聞かれる。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲14.7（今月比+0.8ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の3業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 12.8	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 15.3	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 14.7
建設	▲ 10.3	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 11.4	▲ 14.1	▲ 10.8
製造	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 13.9
卸売	▲ 6.5	0.0	▲ 9.8	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 6.4	▲ 10.9
小売	▲ 29.6	▲ 27.9	▲ 28.4	▲ 29.8	▲ 24.5	▲ 24.6	▲ 26.2
サービス	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 12.7	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 17.6	▲ 11.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰り DI (前年同月比) の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
全産業	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 9.1
建設	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 10.2
製造	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 6.0
卸売	▲ 2.7	3.0	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 3.0
小売	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 18.7	▲ 21.0	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 17.7
サービス	▲ 6.7	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 8.5	▲ 7.7

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲7.8と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業、小売業で改善、建設業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、小売業で改善、サービス業ではほぼ横ばい、その他の3業種では悪化の見込み。

仕入単価 DI (前年同月比) の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
全産業	▲ 29.6	▲ 31.3	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 32.5	▲ 33.3	▲ 33.0
建設	▲ 34.6	▲ 34.2	▲ 32.4	▲ 31.6	▲ 32.5	▲ 36.3	▲ 33.3
製造	▲ 29.9	▲ 34.1	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 37.4	▲ 36.5	▲ 35.8
卸売	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 25.4	▲ 31.3	▲ 34.4	▲ 31.2	▲ 33.2
小売	▲ 28.4	▲ 27.9	▲ 26.6	▲ 29.7	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 27.9
サービス	▲ 29.4	▲ 30.6	▲ 31.8	▲ 29.2	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 33.8

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲33.3と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業で改善、建設業、サービス業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業で改善、卸売業で悪化、その他の3業種ではほぼ横ばいの見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

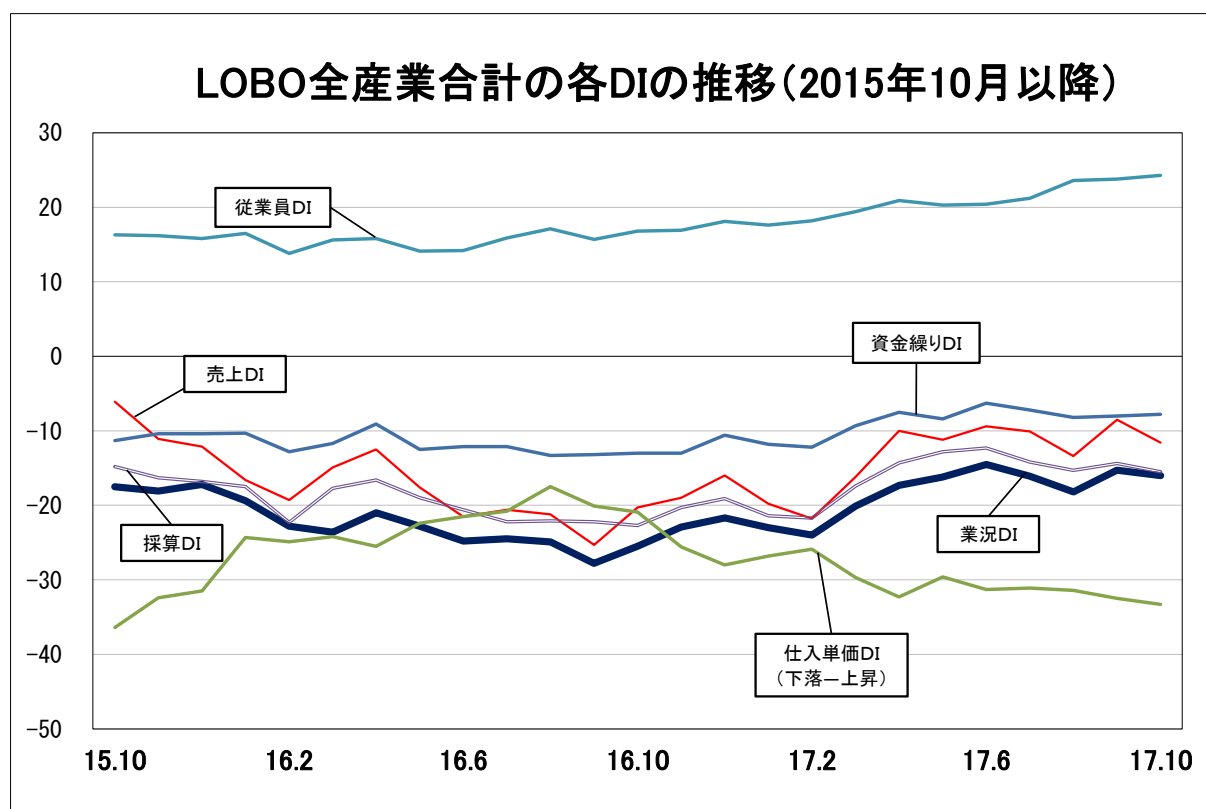
	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	20.3	20.4	21.2	23.6	23.8	24.3	26.0
建設	23.5	23.8	28.7	32.5	33.8	31.8	34.5
製造	11.4	14.1	13.5	14.4	15.0	19.4	20.7
卸売	15.2	12.6	16.1	17.6	17.2	12.3	18.3
小売	24.1	21.8	22.6	23.3	25.0	22.4	23.8
サービス	25.7	26.7	25.1	29.5	27.8	30.2	29.9

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは24.3と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、卸売業、小売業で人手不足感が弱まり、その他の2業種で人手不足感が強まった。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、サービス業でほぼ横ばい、その他の4業種で人手不足感が強まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

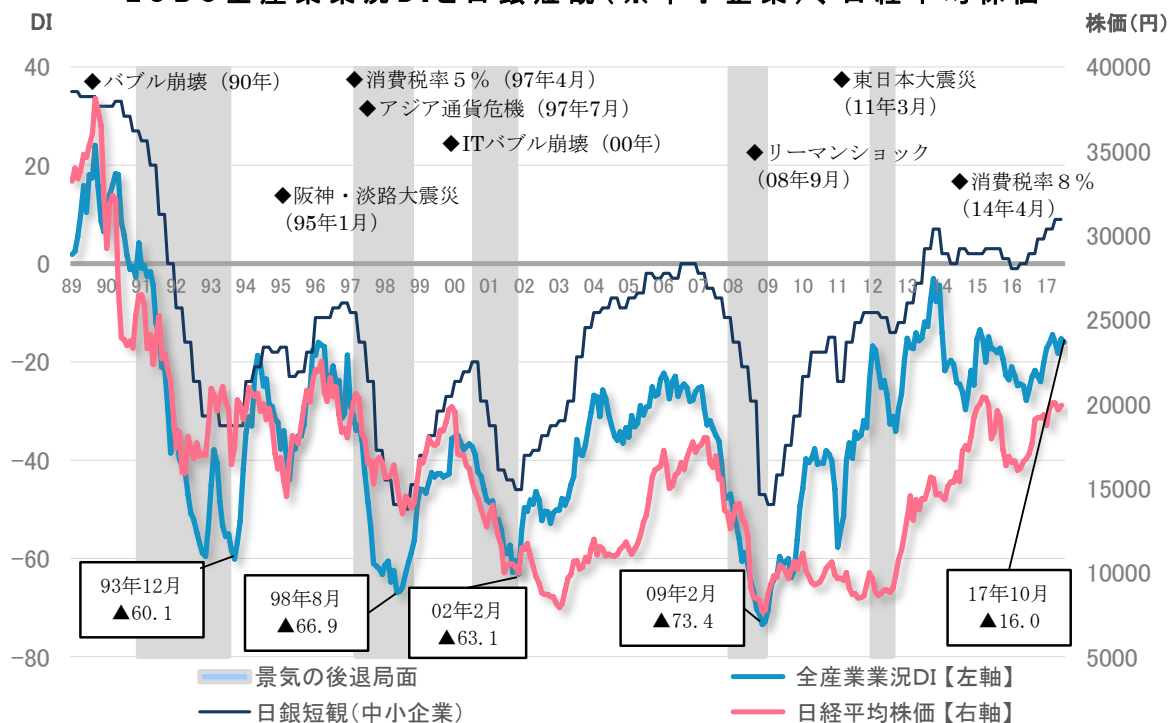
- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、東海、関西、九州で改善、北海道、四国ではほぼ横ばい、その他の 4 ブロックで悪化。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、ほぼ横ばい。小売業からインバウンド需要の増加、高額品消費の持ち直しにより売上改善との声が聞かれた。他方、貸家、持家などの民間工事が減少し、建設業の売上が悪化した。
 - ・ 東北は、悪化。鋼材や合板、水産物などの価格上昇により、建設業から建設資材価格の上昇を指摘する声、また、製造業から、金属製品、産業用機械、水産加工を中心に、販売価格への転嫁が難航との声が聞かれ、両業種の採算が悪化した。
 - ・ 北陸信越は、悪化。サービス業では、飲食業、運送業などを中心に人手不足を指摘する声が多く聞かれ、業況感が悪化した。また、卸売業では、飲食料品、雑貨などを中心に小売業からの引き合いが鈍く、売上が悪化した。
 - ・ 関東は、悪化。飲食業、レジャー関連業などのサービス業や小売業では、長雨など天候不順の影響で客足が鈍かったとの指摘があり、売上が悪化した。また、人手不足の影響拡大から、製造業の売上・採算も悪化し、全体を押し下げた。
 - ・ 東海は、改善。国内外の旺盛な需要に支えられ、自動車、電子部品、産業用機械関連の製造業の売上が改善し、全体を牽引した。一方、小売業では、天候不順による客数減少や消費者の節約志向から業況感の悪化を訴える声が聞かれた。
 - ・ 関西は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。建設業では人手不足感が弱まり、業況感の改善を指摘する声が聞かれた。他方、卸売業では、仕入価格や運送費等の上昇により飲食料品、建設資材、化学関連で採算が悪化した。
 - ・ 中国は、悪化。建設業では、人手不足による受注機会の損失や、建設資材価格の上昇を指摘する声が多く、売上・採算ともに悪化し、全体を押し下げた。他方、卸売業では、衣料品、飲食料品関連で売上が改善した。
 - ・ 四国は、ほぼ横ばい。自動車部品、産業用機械、衣料品などを中心とした製造業の売上が改善した。一方、長雨などの天候不順により飲食業などのサービス業から客数減で売上が悪化したとの声があり、全体としてはほぼ横ばいとなった。
 - ・ 九州は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。民間工事が増加したことで、建設業の売上が改善したが、人手不足や最低賃金改定に伴う人件費の上昇などから、運送業、飲食業、ビルメンテナンス業などのサービス業の採算が悪化した。
- ブロック別の向こう 3 カ月（11～1 月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道で悪化、東海、四国ではほぼ横ばい、その他の 6 ブロックで改善の見込み。ただし、改善を見込む、東北を除く 5 ブロックは「悪化」から「不変」、悪化を見込む北海道は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 輸出や設備投資の堅調な推移や株高進行による個人消費の持ち直し、インバウンドを含めた観光需要拡大などへの期待感がうかがえる。他方、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の影響の深刻化、運送費・原材料費の上昇などを懸念する声も多く、中小企業においては先行きへの慎重な見方が残っている。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11~1月
全 国	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.1
北 海 道	▲ 15.4	▲ 10.9	▲ 5.1	▲ 15.1	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 8.7
東 北	▲ 21.3	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 19.0	▲ 19.6	▲ 24.4	▲ 19.2
北陸信越	▲ 17.4	▲ 19.1	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 18.1	▲ 20.0	▲ 17.3
関 東	▲ 13.6	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 14.5
東 海	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 14.4	▲ 16.4	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.0
関 西	▲ 16.0	▲ 6.7	▲ 13.1	▲ 15.0	▲ 19.5	▲ 17.8	▲ 14.3
中 国	▲ 22.2	▲ 26.4	▲ 22.5	▲ 21.6	▲ 21.2	▲ 24.5	▲ 17.1
四 国	▲ 26.2	▲ 22.9	▲ 23.7	▲ 20.2	▲ 19.5	▲ 18.9	▲ 18.3
九 州	▲ 7.5	▲ 9.2	▲ 23.1	▲ 26.7	▲ 18.5	▲ 14.8	▲ 11.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

LOBO全産業業況DIと日銀短観（※中小企業）、日経平均株価



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象